

## 経済成長の維持（ 1 3 ）

田中 修

はじめに

本稿では、4月16日前後に発表された3月及び1-3月期の主要経済指標、及びこれに対応する国務院常務会議の動向を紹介する。

### 1. 3月及び1-3月期主要経済指標

1-3月期の実質GDP成長率は6.1%（2008年10-12月期6.8%）となり、前年同期より4.5ポイント鈍化した。国家統計局によれば、最終消費が4.3ポイント、投資が2.0ポイント成長を牽引し、外需が-0.2ポイント成長の足をひっぱっている。

#### （1）物価

##### 消費者物価

3月の消費者物価は前年同期比-1.2%であった。ピークの8.7%（昨年2月）から大きく落ち込んでいる。下落幅は、都市-1.4%、農村-0.7%と、都市の方の下落が大きい。

（参考）10月4.0% 11月2.4% 12月1.2% 1月1.0% 2月-1.6% 3月-1.2%

うち、食品価格は0.7%の下落であり、肉・肉製品は-10.3%（うち豚肉は-23.0%）であった。居住関連価格は-3.5%であり、うち水・電気・燃料価格は-1.7%、建築・内装繕材料価格は1.6%上昇、家賃は1.3%の上昇である。

1-3月期では前年同期比-0.6%であり、都市-0.9%、農村は同水準となっている。食品価格は0.5%の上昇、居住関連価格は-2.9%であった。

##### 工業品工場出荷価格

3月の工業品工場出荷価格は前年同期比-6.0%となった。ピークの10.1%（昨年8月）から急速に落ち込んでいる。3月の原材料・燃料・動力購入価格は、-8.9%である。

（参考）10月6.6% 11月2.0% 12月-1.1% 1月-3.3% 2月-4.5% 3月-6.0%

1-3月期では前年同期比-4.6%であり、原材料・燃料・動力購入価格は-7.1%である。

##### 住宅価格

3月の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比-1.3%であった。

（参考）10月1.6% 11月0.2% 12月-0.4% 1月-0.9% 2月-1.2% 3月-1.3%

新築住宅販売価格は前年同期比で-1.9%である。上昇したのは29都市であり、上昇率が比較的大きかったのは、銀川7.3%、錦州5.0%、蘭州4.6%、西寧4.6%、煙台3.9%等である。逆に低下したのは41都市であり、主要なものは深圳-12.2%、広州-8.9%、石家荘-7.2%、桂林-6.4%、アモイ-5.4%等である。

1-3月期の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比-1.1%であった。

#### （2）消費

3月の社会消費品小売総額は、前年同期比で14.7%増となった。

1-3月期の社会消費品小売総額は2兆9398億円、前年同期比15.0%の増加であり、伸びは前年同期より5.6ポイント、2008年より6.6ポイント低下した。都市は同14.1%増、県及び県以下は同17.0%と、都市の消費が伸び悩んでいる。

ただ、物価要因を除いた実質ベースの伸びは15.9%であり、前年同期より3.6ポイント、2008年より1.1ポイント加速している。

(参考) 10月22% 11月20.8% 12月19% 1月18.6% 2月11.6% 3月14.7%

一定額以上の小売では、家具類24.1%、建築・内装材料20.2%、自動車11.1%が伸びが大きい。

### (3) 工業

3月の一定規模以上の工業付加価値は前年同期比8.3%増であった。購入助成策が強化されているものとみると、自動車10.8%、洗濯機5.1%、冷蔵庫15.3%、カラーテレビは-0.6%、エアコンは-22.8%となっている。また発電量は-1.3%である。

(参考) 工業付加価値 10月8.2% 11月5.4% 12月5.7% 1月-3.4% 2月11.0%  
3月8.3%

1-3月期の一定規模以上の工業付加価値は前年同期比5.1%増で、伸び幅は前年同期より11.3ポイント低下した(1-2月期は3.8%)。地域で見ると、東部3.7%、中部5.2%、西部11.8%であり、中西部が工業生産を支えている。伸びが大きかった製品は、石炭6.3%、セメント12.9%であるが、粗鋼は1.4%、鋼材は2.8%とあまり伸びていない。購入促進策が実施された自動車も3.7%増にすぎず、なかでも乗用車は-0.3%である。このほか、洗濯機4.7%、冷蔵庫7.9%、カラーテレビは-9.2%、エアコンは-28.0%となっている。発電量は-2.0%であった。

1-2月期の一定規模以上の工業利潤は前年同期比-37.3%であり、39工業のうち23の利潤が低下し、4工業で赤字が出現した。ただ、紡績・アパレル、石油加工・コークスは赤字から黒字に転じている。

### (4) 投資

3月の都市固定資産投資額は、前年同期比30.3%増となった。

1-3月期の全社会固定資産投資額は2兆8129億円で、前年同期比28.8%増となり、伸びは前年同期より4.2ポイント加速した。都市は28.6%、農村も29.4%増である。地域別には、東部19.8%、中部34.3%、西部46.1%増となっている。不動産開発投資は4880億円で同4.1%増である。伸びは前年同期よりは28.2ポイント下落したものの、1-2月期よりは3.1ポイント高まった。中央のプロジェクトは2107億円、同30.4%増、地方のプロジェクトは2兆1455億円、同28.5%増である。業種で伸びが大きいものは、石炭47.5%、鉄道運輸102%、非金属58%である。企業別では、国内資本企業の投資が32.6%増となっている。

プロジェクト新規着工は5万2905件、前年同期比2万701件増であり、新規着工計画総

投資額は2兆2659億元、同87.7%増となった。

不動産開発投資はやや持ち直しており、プロジェクト新規着工が大きく伸び、経済対策の効果が現われている。

(参考)都市固定資産投資 1-10月期 27.2% 1-11月期 26.8% 2008年 26.1% 2009年 1-2月期 26.5% 1-3月期 28.6%

不動産開発投資 1-10月 24.6% 1-11月期 22.7% 2008年 20.9% 2009年 1-2月期 1.0% 1-3月期 4.1%

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

3月の輸出は902.9億ドル、前年同期比17.1%の減少であり、輸入は717.3億ドル、同25.1%の減少となった。減少幅は2月より縮小している。貿易黒字は185.6億元であり、同41.2%増となった。

輸出では、アパレル同9.9%、靴7.7%、家具1.3%、旅行鞆11.7%増と競争力をもつ労働集約型産業がプラスに転じた。他方で、機械・電気製品は-18.8%である。

対日輸出は同-13.6%、日本からの輸入は同-25.5%、日中貿易総額は同-20.5%であるが、縮小幅は2月より小さくなっている。中米貿易総額は同-12.6%(輸出-12.6%、輸入-12.7%)、中欧貿易総額は同-19.3%(輸出-20.2%、輸入-17.4%)となっている。

(参考)10月輸出19.2%、輸入15.6% 11月輸出-2.2%、輸入-17.9% 12月輸出-2.8%、輸入-21.3% 1月輸出-17.5%、輸入-43.1% 2月輸出-25.7%、輸入-24.1% 3月輸出-17.1%、輸入-41.2%

1-3月期の輸出は2455億ドル、前年同期比19.7%の減少であり、輸入は1832億ドル、同30.9%減となった。貿易黒字は623億ドルであり、同209億ドル増である。

##### 外資利用

3月の外資利用実行額は84億ドルであり、前年同期比9.5%の減少であった。2月よりは下げ幅が緩やかになっている。1-3月期では218億ドルであり、同56億ドル減、-26.23%である。

(参考)10月 27.5% 11月 -36.52% 12月 -5.73% 1月 -32.67% 2月 -15.81% 3月 -9.5%

#### (6) 金融

3月末のM2の伸びは前年同期比25.51%増と、2008年末より7.7ポイント加速した。人民元貸出残高は前年同月比29.78%増であり、伸び率は2008年末から11.05ポイント、2月末から5.6ポイント加速した。1-3月期の新規貸出増は4兆5812億元であった。また、1-3月期における純資金回収は473億元であり、前年同期比785億元増(前年同期は312億元の現金を放出)であった。

(参考)M2 : 10月 15.02% 11月 14.8% 12月 17.82% 1月 18.79% 2月 20.48% 3月 25.5%

3月末の外貨準備は、1兆9537億ドルで前年同期比16.14%増となり、2008年末より77億ドル増加した<sup>1</sup>。

#### (7) 財政

3月の全国財政収入は4402.21億元で、前年同期比13.74億元、0.3%減となった。1-3月期では、1兆4642.05億元で、同8.3%減となっている。うち、1-3月期の税収は1兆3023.58億元で、同10.3%減となっている<sup>2</sup>。

(参考) 財政収入 10月 - 0.3% 11月 - 3.1% 12月 3.3% 1月 - 17.1% 2月 - 1.2%  
3月 - 0.3%

3月の全国財政支出は5007.39億元で、前年同期比1197.58億元、31.4%増となった。1-3月期では、1兆2810.92億元で、同3304.18億元、34.8%増となっている。

財政部は、収入減の要因として次の点を挙げている(新華網北京電2009年4月13日)  
経済成長の鈍化

企業収益が低下し、財政の収入源が減少した。

積極的財政政策を実施し、構造的減税を行った

構造的減税には、証券取引印紙税の税率引下げ及び取引の一方からの徴収、増値税の転換改革による減税、小企業・ハイテク企業に対する企業所得税の低税率実行、個人所得税の減免、排気量の小さい自動車に対する車両購入税の税率5%引下げ、一部商品輸出への税還付率の数次にわたる引上げ等が含まれ、政策的減収がかなり多い。

工業品工場出荷価格指数・消費者物価指数が共に下降し、名目値の財政収入が減少した

#### (8) 雇用

1-2月期の都市就業増は162万人であり、前年同期より21万人減少した。年間ノルマの18.0%を達成したことになる。一時帰休・失業者のうち71万人が再就職を果たし、これは年間ノルマの14.2%を達成したことになる。就業困難者のうち19万人が再就職を果たし、これは年間ノルマの19.0%を達成したことになる。

#### (9) 所得

1-3月期の都市住民1人当たり可処分所得は4834元であり、実質11.2%の伸びとなった(名目は10.2%、2008年は実質8.4%)。農民1人当たり現金収入は1622元であり、実質8.6%の伸びとなった(名目も同じ、2008年は実質8.0%)。

<sup>1</sup> 2月末の中国が保有する米国債の残高は7442億ドルであり、1月末より46億ドル増加した。毎月の残高増は10月659億ドル、11月291億ドル、12月142億ドル、1月122億ドルである。

<sup>2</sup> 内訳は、国内増値税前年同期比 - 2.4%、国内消費税 38.5%増、営業税 - 1.5%、企業所得税 - 16.7%、個人所得税 - 0.3%、輸入貨物増値税・消費税 - 15.8%、関税 - 23.9%、証券取引印紙税 - 86.2%、車両購入税 - 7.6%である。このほか、輸出税還付1861.32億元(同29.7%増)も減収要因である。

## 2. 国家統計局スポークスマン 李曉超国民経済総合統計司長の説明

今回の統計データの特徴を次のように概括している。

### (1) 2つの安定

工業生産・運営の安定化が期待される

3月の一定規模以上の工業付加価値が8.3%と、1-2月期3.8%より加速し、10、11、12月の伸びよりも大きい。

農業の生産が安定している

### (2) 2つの加速

固定資産投資の伸びが加速している

都市・農村いずれも加速している。

社会消費品小売総額の実質の伸びが加速している

農村消費の方が都市よりも伸びが速い。

### (3) 3つの「高い」

金融機関の新規貸出増が1四半期での最高記録となっている

全国乗用車の販売量が最高記録となっている

3月の全国乗用車販売は77.2万台であり、前年同期比22.4%の伸びとなっている。

社会の自信が向上している

1-3月期の企業家の信頼指数・全国企業景気指数がいずれも好転の兆しを見せている。

### (4) 3つの縮小

対外貿易の輸出の下降幅が縮小した

3月の輸出は前年同期比で17.1%減であり、1-2月期より下降幅が4ポイント縮小した。

財政収入の減少幅が縮小した

3月の全国財政収入は前年同期比で0.3%減少しており、1-2月期より減少幅が11.1ポイント縮小した。

発電量の下降幅が縮小した

3月の発電量は前年同期比1.3%減であり、1-2月期より下降幅が2.4ポイント縮小した。

これに関し、李司長はスイスの記者から「あなたは中国の工業生産は1-3月期に5.1%増加したと言ったが、電力使用量あるいは発電量は3%減少している。この2つの数字の間を関係をいかに説明するのか？中国の工業が、突然エネルギー使用効率が高まったとでもいうのか？それとも数値統計を作成する過程で過度な嘘・水増し報告があるということか？」と問い詰められ、「一般的に言えば、この2つの数値は長期的には方向・趨勢上一致するものである。しかし、短期的には個別の時期に逆方向への変化が出現することがある。米国のデータでもこのような問題がある。この問題は、おそらくデータ・技術と一定の関係があるのでないかと思う。経済現象から直接説明しようとする、確かに説明がはっきりしないこともある。しかし、私は皆で一緒に研究して、個別の月にこの2つの数値が逆方向に向かうことがある原因を突き止めることを希望している」と苦しい弁明をしている。

### 3. 国務院常務会議（4月15日）

この結果を踏まえ、温家宝総理は国務院常務会議を招集し、1 - 3 期の経済情勢を分析するとともに、今後の経済政策を検討手配した（新華網北京電 2009 年 4 月 16 日）。

（1）内需を拡大し、経済の平穏で比較的速い発展を促進する包括的計画はすでに成果が現われており、経済運営には積極的変化が現われ、情勢は予想よりも良い投資の伸びは加速しており、消費も比較的速く伸びており、内需は内需が徐々に上向いている。

工業生産は徐々に安定化が期待され、農業情勢は総体として安定している。

構造調整を積極的に推進し、地域発展の協調性が増強されている。

銀行システムの流動性が十分であり、金融市場は平穏に運行されている。

都市の就業は増加しており、個人所得は上昇している。

社会の自信が奮い起こされ、市場の期待が改善している。

これは、今年の経済政策に関する中央の方針・手配が完全に正確であり、昨年下半期以降打ち出された一連のマクロ・コントロール措置がタイムリーで力があり有効であること、各地域・各部門が中央の政策決定・手配を貫徹したことにより力を得たことを示すものである。

（2）同時に、わが国経済の反転上昇の基礎はなお不安定であり、内外環境も十分峻厳であることを冷静に見てとらねばならない

国際金融危機はなお蔓延しており、わが国経済に対する影響もなお深まっている。主要なものとしては、

外需が引き続き萎縮し、輸出の減少幅が比較的大きい。

一部産業の生産能力が過剰であり、工業の伸びの反転上昇に力が乏しい。

経済収益が引き続き下降しており、民間投資の意欲がかなり低い。

農業の安定的発展、農民の持続的増収は難度が増大している。

財政収入が減少し、就業圧力が大きい。

（3）我々は、経済社会の発展に有利な条件・積極的要因を見てとり、各種施策をしっかりと行うことへの自信を強固にするのみならず、直面する情勢の複雑性・峻厳性を十分に推し量り、決して盲目的に楽観し油断してはならない

むしろ困難・リスクを更に重視し、危機に対応する時間を更に長めに推し量り、政策措置を更に十分準備し、施策を実施し、いささかも手を抜くことなく、経済社会発展の各種目標の実現に努力しなければならない。

（4）積極的財政政策と適度に緩和した金融政策を断固として貫徹執行し、危機に対応する包括的計画を全面的に実施しなければならない

当面の重点として、以下の施策をしっかりと行う。

投資を拡大する各種政策措置を真剣に実施する

これまで 2 回にわたり許可のおりたプロジェクト投資建設を早急に推進し、ただちに 3

回目の中央投資の許可を下す<sup>3</sup>。地方債発行をしっかりと行い、企業債の発行規模を拡大する。政府投資プロジェクト審査許可目録を早急に修正し、民間投資を奨励する措置を打ち出す。中央投資プロジェクト建設の全プロセスに対する監督検査を引き続き展開する。

消費とりわけ個人消費の拡大に力を入れる

家電の農村普及政策を更に整備する。文化・観光・情報等サービス性消費を積極的に拡大する。住宅・自動車等の大口消費を安定化する。各種分野とりわけ公共事業分野における消費者権益に損害を与える規定と費用徴収を整理する。

あらゆる手をつくして輸出入を安定化させる

輸出制限政策を整理する。対外貿易発展基金・ローン等の手段を十分に利用し、ハイテク製品・労働集約型製品の輸出への支援を増加する。輸出への融資支援を強化する。重要なエネルギー・不足する原材料・カギとなる技術・先進設備の輸入を適切に増加する。条件が整い実力のある企業の海外進出を支援する。

農業の安定的発展を維持する

農業の強化、農民への優遇政策を全面的に実施する。農作物の圃場管理に力を入れ、農業生産財の供給と価格の安定を保障する。食糧生産能力 5000 万トン拡大計画をスタートさせる。農産物加工を支援する。

重点産業の調整振興を早急に推進する

重点産業の調整・振興計画の手配実施案を早急に打ち出す。新たに増加した中央投資のうち「重点産業振興・技術改造」特定資金を早急に下達する。合併再編とくに地域をまたがる合併再編を奨励する政策措置を早急に打ち出す。一部の地方・企業が入札の際に設定している、国内製品を差別視した不合理な規定を整理・廃止する。自主的なイノベーション・ハイテク産業を支援する関連政策を整備・実施する。新エネルギー、省エネ・環境保護、バイオ製薬、情報通信、現代サービス等の方面において、新たな成長スポットを育成する。

民生を改善する各種施策を深く詳細にしっかりと実施する

医薬衛生体制改革実施案と手配文書を早急に制定・整備する。出稼ぎ農民の移転就業に対する公共サービスを強化する。就業ゼロ家庭・就業困難者への就業援助を強化する。高等教育機関卒業生に対する就職指導サービスを適切に強化する<sup>4</sup>。義務教育段階の教師の給与を業績評価とする改革を、地方がしっかりと行うよう検査・督促する。社会保障体系の建設を早急に推進する。社会保障的性格をもつ住宅安定プロジェクト、農村の危険住宅改造の建設を強化する。

経済発展に対する金融支援を引き続きしっかりと行う

---

<sup>3</sup> 国家統計局の李スポークスマンは、昨年の中央投資拡大分 1000 億元は現在までに全て実施しており、今年下達した 1300 億元の投資計画も 1100 億元はすでに手配し終わっていると述べている。

<sup>4</sup> 国家統計局の李スポークスマンは、今年の大学卒業生を 611 万人としており、過去に累積している未就職者を含めると就業圧力は大きいとしている。

多様な金融政策手段を柔軟に運用し、市場の資金需給を調節する。貸出構造を最適化し、実体経済の運営に資金が真に行き渡るようにし、中小企業金融の支援を強化する。多様な形式による中小企業債券融資方式を模索する。(ベンチャー企業向け)創業ボード市場の建設を早急に推進する。金融の監督管理を更に強化し、金融リスクを防止する。

財政増収・支出節約に努める

税の徴収管理・調査を強化し、法に基づき適切に徴収を行い、徴収すべきものはことごとく徴収する。全ての不必要な支出を厳格に抑制する。

(5) 各地域・各部門は情勢を密接にフォロー・分析し、とりわけ経済全局に関わる重大問題及び傾向的・萌芽的問題に対する深い分析を強化し、マクロ経済の趨勢を正確に把握しなければならない

経済の運行状況と政策実施の効果に基づき、包括計画と政策措置を不断に整備する。政策の的確性を高め、政策の実施細則を早急に制定し打ち出し、各種政策間をしっかりとリンクさせる。予備的な政策の研究を強化し、対応策を準備し、経済情勢の新たな変化に有効に対応しなければならない。中央の政策決定・手配を全面的に貫徹し、現実と緊密に結びつけ、創造的に施策を展開し、各種政策をしっかりと実施し、国民経済の平穏で比較的速い発展を促進しなければならない。

むすび

1-3月期の経済指標をみると、成長率は更に落ち込んだものの、工業生産の回復・投資の増加・消費の維持・所得の安定・輸出落込みの鈍化・貸出の大幅な伸びがみられ、経済が底を打ちつつあるようにみえる。だが、これはいずれも中央投資の第1回1000億元、第2回1300億元の効果と家電・自動車の消費促進策によるものであり、民間自身の盛り上がりは見られず、地方政府の財源手当もまだ途中である。つまり、4兆元の政策は、中央投資1.18兆元の4倍の効果を見込んでいるわけであるが、現在フル稼働しているのは中央担当の部分のみである。

また、工業生産については、スイスの記者が指摘するように、生産が伸びているにも関わらず発電量が減少しており、つじつまが合わない。昨年1-2月は豪雪により南方の発電量が減少していたことを考えると、本来前年同期比では大きな伸びが期待できるはずであり、にもかかわらずマイナスということは実体はかなり深刻なのではないか。あるいは、企業は過剰在庫の処分を生産として報告しているのかもしれない。

さらに、貸出の急増も資金の行方がはっきりしない。もし、不動産等への過去の巨額の債権が不良債権化するのを防ぐために借り換えを進めさせているだけだとすれば、肝心の中小企業には資金が回っていないことになる。資金の行方を確かめる必要がある。

以上を考えると、中国経済が底を打ったかははっきりしない。仮に底を打ったとしても、回復はV字型にはならず、長期停滞のU字型あるいは中央投資の息切れとともに2番底に向かうW字型となる可能性も高く、今後慎重な観察が必要である。(4月21日記)